

平成18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成18年 5月16日

上場会社名 ダイワボウ (大和紡績株式会社) 上場取引所 東・大
 コード番号 3107 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daiwabo.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 菅野 肇
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務IR室長 氏名 山村 芳郎 TEL (06) 6281 - 2404
 決算取締役会開催日 平成18年 5月16日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年 6月30日 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 平成18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	28,686	△27.5	173	△72.0	580	6.1
17年 3月期	39,548	2.9	620	△43.0	547	△30.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年 3月期	323	157.8	2	37	—	—	1.3	0.8	—	2.0		
17年 3月期	125	△73.5	0	91	—	—	0.5	0.7	—	1.4		

(注) ①期中平均株式数 18年 3月期 136,520,120株 17年 3月期 136,545,278株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 3月期	3	00	0	00	409	126.6	1.7
17年 3月期	3	00	0	00	409	329.7	1.6

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円 一銭 特別配当 一円 一銭

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年 3月期	64,793	24,390	37.6	178	67			
17年 3月期	78,902	25,972	32.9	190	23			

(注) ①期末発行済株式数 18年 3月期 136,508,690株 17年 3月期 136,530,547株
 ②期末自己株式数 18年 3月期 96,468株 17年 3月期 74,611株

2. 平成19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	800	200	100	0	00	—	—
通期	1,500	250	250	—	—	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1円83銭

※ 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 ※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差が生じる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第94期 (平成17年3月31日)		第95期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			1,447		999	△448
受取手形	※3		1,279		10	△1,269
売掛金	※3		8,805		—	△8,805
製品			3,679		—	△3,679
原材料			141		—	△141
仕掛品			399		—	△399
貯蔵品			52		0	△51
前払費用			132		39	△93
繰延税金資産			774		469	△304
短期貸付金	※3		135		1,448	1,313
未収入金	※3		2,764		2,532	△232
その他			236		178	△57
貸倒引当金			△91		△0	90
流動資産合計			19,759	25.0	5,679	8.8
固定資産						
有形固定資産	※2					
建物		9,275		—		
減価償却累計額		6,111	3,163	—	—	△3,163
構築物		1,901		—		
減価償却累計額		1,180	720	—	—	△720
機械及び装置		15,939		—		
減価償却累計額		14,110	1,829	—	—	△1,829
車両及び運搬具		114		16		
減価償却累計額		96	18	5	10	△7
工具器具及び備品		782		157		
減価償却累計額		629	152	70	87	△65
土地	※8		16,074		—	△16,074
建設仮勘定			6		—	△6
有形固定資産合計			21,964	27.9	97	0.2

区分	注記 番号	第94期 (平成17年3月31日)		第95期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
無形固定資産						
電話加入権その他		31		27		△4
無形固定資産合計		31	0.0	27	0.0	△4
投資その他の資産						
投資有価証券	※1	3,089		4,811		1,722
関係会社株式	※1 ※5	13,975		29,111		15,135
出資金		112		122		9
関係会社出資金		1,326		1,502		175
関係会社長期貸付金		14,523		23,202		8,679
破産債権・再生債権・ 更生債権その他これら に準ずる債権		373		—		△373
長期前払費用		46		34		△12
繰延税金資産		3,497		—		△3,497
差入保証金		236		—		△236
その他		319		252		△66
貸倒引当金		△405		△69		335
投資その他の資産合計		37,095	47.0	58,967	91.0	21,871
固定資産合計		59,091	74.9	59,091	91.2	△0
繰延資産						
社債発行差金		0		—		△0
社債発行費		50		22		△27
繰延資産合計		51	0.1	22	0.0	△28
資産合計		78,902	100.0	64,793	100.0	△14,108

区分	注記 番号	第94期 (平成17年3月31日)		第95期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	※3	1,780		2		△1,777
買掛金	※3	7,910		—		△7,910
短期借入金	※1 ※2 ※3	10,671		12,611		1,940
長期借入金のうち返済1 年以内	※2	357		598		241
社債(1年以内償還予定)	※2	3,600		500		△3,100
未払金	※3	445		1,621		1,176
未払費用		228		32		△196
未払法人税等		76		8		△67
未払消費税等		6		—		△6
前受金		13		66		53
預り金		199		20		△178
賞与引当金		242		30		△212
関係会社事業損失引当金		656		—		△656
その他		84		—		△84
流動負債合計		26,271	33.3	15,491	23.9	△10,780
固定負債						
社債	※2	4,800		5,300		500
長期借入金	※2	5,872		9,800		3,927
預り保証金		3,749		—		△3,749
繰延税金負債		—		3,380		3,380
再評価に係る繰延税金負債	※8	3,273		—		△3,273
退職給付引当金		2,168		301		△1,866
役員退職慰労引当金		265		257		△7
関係会社事業損失引当金		6,507		5,871		△636
その他		22		—		△22
固定負債合計		26,658	33.8	24,911	38.5	△1,746
負債合計		52,930	67.1	40,403	62.4	△12,526

区分	注記 番号	第94期 (平成17年3月31日)			第95期 (平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資本の部)								
資本金	※4		18,181	23.0		18,181	28.0	—
資本剰余金								
資本準備金	※6	1,438			1,438			
資本剰余金合計			1,438	1.8		1,438	2.2	—
利益剰余金								
利益準備金		67			108			
当期末処分利益		739			3,063			
利益剰余金合計			806	1.0		3,172	4.9	2,365
土地再評価差額金	※8 ※10		4,789	6.1		—	0.0	△4,789
その他有価証券評価差額金	※10		763	1.0		1,613	2.5	850
自己株式	※9		△7	△0.0		△15	△0.0	△7
資本合計			25,972	32.9		24,390	37.6	△1,581
負債・資本合計			78,902	100.0		64,793	100.0	△14,108

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			第95期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 営業収益	※1							
売上高	※9	39,548			28,345			
営業収益	※9	—	39,548	100.0	341	28,686	100.0	△10,861
II 売上原価	※1							
期首製品棚卸高		3,417			3,679			
当期製品製造原価		15,762			10,916			
当期製品仕入高	※3	18,522			13,692			
合計		37,701			28,287			
他勘定振替高	※4	160			55			
会社分割に伴う製品承 継額		—			3,734			
期末製品棚卸高		3,679	33,862	85.6	—	24,498	85.4	△9,364
売上総利益			5,686	14.4		4,188	14.6	△1,497
III 販売費及び一般管理費	※2							
保管料及び運送費		560			417			
広告宣伝費		77			57			
販売促進費		88			74			
役員報酬		140			145			
従業員給料手当		1,009			772			
福利厚生費		246			197			
賞与引当金繰入額		175			91			
退職給付費用		486			330			
役員退職慰労引当金繰 入額		38			33			
減価償却費		16			11			
賃借料		262			189			
旅費交通費		315			239			
業務委託手数料		494			567			
貸倒引当金繰入額		11			49			
その他		1,140	5,066	12.8	837	4,014	14.0	△1,051
営業利益			620	1.6		173	0.6	△446
IV 営業外収益								
受取利息	※9	116			150			
受取配当金	※9	336			796			
雑収入		114	566	1.4	63	1,010	3.5	443

区分	注記 番号	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			第95期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			対前年比
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	増減 （百万円）
V 営業外費用								
支払利息		353			302			
出向者人件費		45			40			
雑損失		239	639	1.6	260	603	2.1	△35
経常利益			547	1.4		580	2.0	33
VI 特別利益								
投資有価証券等売却益		456			—			
関係会社事業損失引当 金戻入益		—	456	1.1	417	417	1.5	△39
VII 特別損失								
固定資産除却売却損	※5	—			15			
投資有価証券等評価損	※6	692			448			
企業組織再編費用	※7	—			109			
関係会社事業損失引当 金繰入額		97			—			
減損損失	※8	—	789	2.0	15	588	2.1	△201
税引前当期純利益			214	0.5		409	1.4	194
法人税、住民税及び事 業税		△219			△161			
法人税等調整額		308	89	0.2	246	85	0.3	△3
当期純利益			125	0.3		323	1.1	198
前期繰越利益			614			289		△324
土地再評価差額金取崩 額			—			2,451		2,451
当期末処分利益			739			3,063		2,324

(3) 利益処分案

		第94期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		第95期 (株主総会承認予定日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
当期末処分利益			739		3,063
利益処分額					
利益準備金		41		41	
配当金		409	450	409	450
次期繰越利益			289		2,613

重要な会計方針

	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第95期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 ・時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの … 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約、特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p>	<p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの … 同左 ・時価のないもの … 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械装置 7～15年 その他 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金：社債償還期間に亘り均等償却している。</p> <p>社債発行費：社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却している。</p>	<p>社債発行差金：同左</p> <p>社債発行費：同左</p>

	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第95期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当期末未償却残高は2,666百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌期から償却することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち、当社負担見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当期末未償却残高は72百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌期から償却することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第95期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日						
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理については、有効性の評価の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引							
金利スワップ	借入金							
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左						

会計処理方法の変更

第94期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第95期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前当期純利益は15百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(時価のある有価証券の減損基準) 投資有価証券については、従来、時価の下落率が30%以上の銘柄について全て減損処理を行っていたが、当下半年において日本経済のデフレ脱却に基づく株式市場の安定化状況が明確となったことを考慮し、当期から時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%から50%の銘柄については回復可能性を考慮し、必要と認めた銘柄について減損処理を行うことに変更した。これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

第94期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第95期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
—————	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記した「差入保証金」（当期末残高28百万円）は、資産の合計額の100分の 1 以下となったため、当期から固定資産の「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

第94期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第95期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>(外形標準課税) 当期より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年 2月13日））に基づき、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第94期 (平成17年3月31日)	第95期 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 投資有価証券1,018百万円及び関係会社株式38百万円は、短期借入金200百万円及び子会社の借入金404百万円の担保に供しているほか木管保証協会等に保証差入れしている。</p>	<p>※1 投資有価証券1,247百万円及び関係会社株式38百万円は、子会社の借入金228百万円の担保に供しているほか木管保証協会等に保証差入れしている。</p>																																				
<p>※2 有形固定資産のうち舞鶴工場のほか下記資産は短期借入金2,660百万円、社債(1年以内償還予定を含む。)2,100百万円、長期借入金3,255百万円(1年以内返済予定額157百万円含む。)、関係会社の借入金に対する保証198百万円及び無担保社債の銀行保証4,645百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="width: 35%;">14,529百万円</td> <td style="width: 35%;">(12,928百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,233</td> <td>(1,368)</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>2,074</td> <td>(2,071)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">18,837</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(16,367)</td> </tr> </table> <p>()内は工場財団を組成している。</p>	土地	14,529百万円	(12,928百万円)	建物	2,233	(1,368)	機械装置等	2,074	(2,071)	合計	18,837	(16,367)	<p>※2</p>																								
土地	14,529百万円	(12,928百万円)																																			
建物	2,233	(1,368)																																			
機械装置等	2,074	(2,071)																																			
合計	18,837	(16,367)																																			
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 35%;">受取手形</td> <td style="width: 50%;">144百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td>3,564</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td>1,903</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>支払手形</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td></td> <td>買掛金</td> <td>1,589</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>1,497</td> </tr> </table>	流動資産	受取手形	144百万円		売掛金	3,564		短期貸付金	135		未収入金	1,903	流動負債	支払手形	257		買掛金	1,589		短期借入金	1,497	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 35%;">受取手形</td> <td style="width: 50%;">10百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td>2,320</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>短期借入金</td> <td>2,134</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金</td> <td>1,369</td> </tr> </table>	流動資産	受取手形	10百万円		短期貸付金	1,448		未収入金	2,320	流動負債	短期借入金	2,134		未払金	1,369
流動資産	受取手形	144百万円																																			
	売掛金	3,564																																			
	短期貸付金	135																																			
	未収入金	1,903																																			
流動負債	支払手形	257																																			
	買掛金	1,589																																			
	短期借入金	1,497																																			
流動資産	受取手形	10百万円																																			
	短期貸付金	1,448																																			
	未収入金	2,320																																			
流動負債	短期借入金	2,134																																			
	未払金	1,369																																			
<p>※4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 30%;">278,811,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>136,605,158株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	278,811,000株	発行済株式総数	普通株式	136,605,158株	<p>※4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 30%;">278,811,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>136,605,158株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	278,811,000株	発行済株式総数	普通株式	136,605,158株																								
授権株式数	普通株式	278,811,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	136,605,158株																																			
授権株式数	普通株式	278,811,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	136,605,158株																																			
<p>※5 関係会社株式のうち、254百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p>	<p>※5 同左</p>																																				
<p>※6 平成14年6月27日開催の定時株主総会において欠損を補填するため、3,167百万円の資本準備金を取崩している。</p>	<p>※6</p>																																				
<p>7 偶発債務 次のとおり各会社及び従業員の銀行借入等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">大和紡観光(株)</td> <td style="width: 35%;">449百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia</td> <td>261</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大洋化成(株)</td> <td>300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.Dayani Garment Indonesia</td> <td>26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,038</td> <td></td> </tr> </table>	大和紡観光(株)	449百万円		P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	261		大洋化成(株)	300		P.T.Dayani Garment Indonesia	26		従業員(住宅資金)	0		合計	1,038		<p>7 偶発債務 次のとおり各会社に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">大和紡観光(株)</td> <td style="width: 35%;">617百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia</td> <td>244</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.Dayani Garment Indonesia</td> <td>29</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">892</td> <td></td> </tr> </table>	大和紡観光(株)	617百万円		P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	244		P.T.Dayani Garment Indonesia	29		合計	892							
大和紡観光(株)	449百万円																																				
P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	261																																				
大洋化成(株)	300																																				
P.T.Dayani Garment Indonesia	26																																				
従業員(住宅資金)	0																																				
合計	1,038																																				
大和紡観光(株)	617百万円																																				
P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	244																																				
P.T.Dayani Garment Indonesia	29																																				
合計	892																																				

<p>第94期 (平成17年3月31日)</p>	<p>第95期 (平成18年3月31日)</p>
<p>※8 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法による。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 2,510百万円 <p>※9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式74,611株である。</p> <p>※10 配当制限 商法施行規則第124条3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は763百万円である。 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項に規定する純資産額は4,789百万円である。</p> <p>11 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。 なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当期末の実行残高はない。</p>	<p>※8 _____</p> <p>※9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式96,468株である。</p> <p>※10 配当制限 商法施行規則第124条3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,613百万円である。</p> <p>11 同左</p>

(損益計算書関係)

第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第95期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日								
※1	※1 営業収益及び売上原価 当社は、平成18年1月1日付で、会社分割の方法により全事業部門を分社化し、純粋持株会社に移行した。 「Ⅰ 営業収益」のうちの「売上高」及び「Ⅱ 売上原価」は、それぞれ分社化前の製品等の売上高及び売上原価を示し、「Ⅰ 営業収益」のうちの「営業収益」は、分社化後の収益を示している。 なお、「Ⅰ 営業収益」のうちの「営業収益」は、関係会社からの経営指導収入、受取配当金、商標使用許諾収入及び特許管理収入である。								
※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 444百万円	※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 288百万円								
※3 二次製品等である。	※3 同左								
※4 見本消費等である。	※4 同左								
※5	※5 固定資産除却損は、多伎遊休建物除却損である。								
※6 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。 子会社株式評価損 544百万円 海外株式の評価損 144 スポーツクラブ会員権の評価損 3	※6 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。 子会社株式評価損 445百万円 海外株式の評価損 3								
※7	※7 企業組織再編費用は、会社分割に伴い発生したコンサルタント料及び登録免許税他である。								
※8	※8 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福井県 福井市</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っている。 福井市に所在する土地については、遊休状態にあり、今後も使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は固定資産税評価額に基づき算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	福井県 福井市	15
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)						
遊休資産	土地	福井県 福井市	15						
※9 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る収益費用は、次のとおりである。 売上高 12,182百万円 製品及び原材料仕入高 14,759 受取利息 114 受取配当金 307	※9 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る収益費用は、次のとおりである。 売上高 8,251百万円 営業収益 341 製品及び原材料仕入高 11,555 受取利息 149 受取配当金 713								

① リース取引

第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第95期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	20	6	14	車両運搬具	3	0	3	工具器具及び備品	16	2	14	合計	41	9	31	—————
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
機械及び装置	20	6	14																		
車両運搬具	3	0	3																		
工具器具及び備品	16	2	14																		
合計	41	9	31																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																					
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table>	1年以内	7百万円	1年超	24	合計	31	—————														
1年以内	7百万円																				
1年超	24																				
合計	31																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																					
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5												
支払リース料	6百万円																				
減価償却費相当額	6																				
支払リース料	5百万円																				
減価償却費相当額	5																				
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																				

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第94期 (平成17年3月31日)			第95期 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	7,439	9,489	2,050	7,643	15,434	7,790

③ 税効果会計

第94期 (平成17年3月31日)	第95期 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,908</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,537</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,743</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,793</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△522</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,271</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,273</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	24百万円	棚卸資産評価損	26	貸倒引当金繰入超過額	62	賞与引当金	98	退職給付引当金	874	役員退職慰労引当金	107	関係会社事業損失引当金	2,908	関係会社株式等評価損	1,548	投資有価証券評価損	94	ゴルフ会員権評価損	116	繰越欠損金	2,650	その他	25	繰延税金資産小計	8,537	評価性引当額	△3,743	繰延税金資産合計	4,793	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△522	繰延税金資産の純額	4,271	再評価に係る繰延税金負債	△3,273	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,383</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,606</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,807</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,798</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社株式に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△5,606</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,911</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入超過額	28百万円	賞与引当金	12	退職給付引当金	122	役員退職慰労引当金	104	関係会社事業損失引当金	2,383	関係会社株式等評価損	1,724	投資有価証券評価損	80	ゴルフ会員権評価損	116	繰越欠損金	3,014	その他	18	繰延税金資産小計	7,606	評価性引当額	△3,807	繰延税金資産合計	3,798	繰延税金負債		子会社株式に係る繰延税金負債	△5,606	その他有価証券評価差額金	△1,103	繰延税金負債合計	△6,709	繰延税金負債の純額	△2,911
繰延税金資産																																																																															
未払事業税	24百万円																																																																														
棚卸資産評価損	26																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	62																																																																														
賞与引当金	98																																																																														
退職給付引当金	874																																																																														
役員退職慰労引当金	107																																																																														
関係会社事業損失引当金	2,908																																																																														
関係会社株式等評価損	1,548																																																																														
投資有価証券評価損	94																																																																														
ゴルフ会員権評価損	116																																																																														
繰越欠損金	2,650																																																																														
その他	25																																																																														
繰延税金資産小計	8,537																																																																														
評価性引当額	△3,743																																																																														
繰延税金資産合計	4,793																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△522																																																																														
繰延税金資産の純額	4,271																																																																														
再評価に係る繰延税金負債	△3,273																																																																														
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金繰入超過額	28百万円																																																																														
賞与引当金	12																																																																														
退職給付引当金	122																																																																														
役員退職慰労引当金	104																																																																														
関係会社事業損失引当金	2,383																																																																														
関係会社株式等評価損	1,724																																																																														
投資有価証券評価損	80																																																																														
ゴルフ会員権評価損	116																																																																														
繰越欠損金	3,014																																																																														
その他	18																																																																														
繰延税金資産小計	7,606																																																																														
評価性引当額	△3,807																																																																														
繰延税金資産合計	3,798																																																																														
繰延税金負債																																																																															
子会社株式に係る繰延税金負債	△5,606																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,103																																																																														
繰延税金負債合計	△6,709																																																																														
繰延税金負債の純額	△2,911																																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△65.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額その他</td> <td style="text-align: right;">39.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	配当金等永久に益金に算入されない項目	△65.1	住民税均等割額	2.0	評価性引当額その他	39.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																														
配当金等永久に益金に算入されない項目	△65.1																																																																														
住民税均等割額	2.0																																																																														
評価性引当額その他	39.7																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9																																																																														

(1株当たり情報)

第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第95期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	190円23銭	1株当たり純資産額	178円67銭
1株当たり当期純利益	0円91銭	1株当たり当期純利益	2円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第95期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	125	323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益(百万円)	125	323
期中平均株式数(株)	136,545,278	136,520,120

(重要な後発事象)

第94期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第95期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																		
<p>(1) 当社グループの意思決定の迅速化と利益管理の明確化を図るため、平成17年3月31日及び平成17年5月18日の当社取締役会において、平成18年1月1日（予定）を期日として、当社の全事業部門を会社分割により分社し純粋持株会社体制に移行することを決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会で承認された。</p> <p>(2) 会社分割の内容は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業部門</th> <th style="text-align: center;">分社内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繊維素材・テキスタイル・製品事業</td> <td>分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。</td> </tr> <tr> <td>カンバス・産業資材・ゴム事業</td> <td>分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社（新社名ダイワボウプログレス株式会社）に承継する。</td> </tr> <tr> <td>合繊事業</td> <td>分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。</td> </tr> <tr> <td>不動産・ゴルフ事業</td> <td>分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当社から各社への承継資産、負債の内容および金額（1千万円未満切捨て。平成18年1月1日予定。）は以下のとおりである。</p> <p>①ダイワボウノイ株式会社</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,220</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,050</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> </tbody> </table> <p>②ダイワボウプログレス株式会社</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,490</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> </tbody> </table>		事業部門	分社内容	繊維素材・テキスタイル・製品事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。	カンバス・産業資材・ゴム事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社（新社名ダイワボウプログレス株式会社）に承継する。	合繊事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。	不動産・ゴルフ事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。	承継資産		承継負債		流動資産	9,220	流動負債	8,050	固定資産	1,390	固定負債	540	承継資産		承継負債		流動資産	4,490	流動負債	4,270	固定資産	1,910	固定負債	390
事業部門	分社内容																																		
繊維素材・テキスタイル・製品事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。																																		
カンバス・産業資材・ゴム事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社（新社名ダイワボウプログレス株式会社）に承継する。																																		
合繊事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。																																		
不動産・ゴルフ事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。																																		
承継資産		承継負債																																	
流動資産	9,220	流動負債	8,050																																
固定資産	1,390	固定負債	540																																
承継資産		承継負債																																	
流動資産	4,490	流動負債	4,270																																
固定資産	1,910	固定負債	390																																

第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第95期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
③ダイワボウポリテック株式会社 (単位：百万円)	
承継資産	承継負債
流動資産 4,130	流動負債 3,230
固定資産 40	固定負債 430
④ダイワボウエステート株式会社 (単位：百万円)	
承継資産	承継負債
流動資産 20	流動負債 5,290
固定資産 20,000	固定負債 3,750
	繰延税金負債 5,430

7. 役員の異動（平成18年6月29日付）

（1）監査役の異動

① 新任監査役候補

監査役 武藤 満夫 （現 双日都市開発株式会社 常勤監査役）

② 退任予定監査役

近江 紘一 （現 監査役）

③ 新任監査役候補の略歴

	むとう みつお		
監査役	武藤 満夫	昭和 46年 3月	関西学院大学卒業
(生年月日	昭和 23年 1月 16日)	昭和 46年 4月	日綿実業株式会社（現双日株式会社）へ入社
		平成 14年 4月	同社執行役員
		平成 15年 4月	同社常務執行役員
		平成 16年 4月	同社専務執行役員
		平成 17年 4月	日商岩井不動産株式会社（現双日都市開発株式会社）常勤監査役